

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ

コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 雅幸

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長

(氏名) 中村 直樹

TEL 03-5771-4188

四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	173	△14.7	△35	—	△86	—	△87	—
21年3月期第2四半期	203	—	△107	—	△147	—	△203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△179.91	—
21年3月期第2四半期	△417.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,786	6,687	62.0	13,708.49
21年3月期	10,846	6,774	62.5	13,888.40

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,687百万円 21年3月期 6,774百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	300.00	—	0.00	300.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

※平成22年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400	5.1	1	—	△110	—	△120	—	△246.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※当社の業績は、売上金額比率が高くなっている販売用不動産売却上の計上時期によって、大きく変動します。通期業績予想は、所有する販売用不動産が売却に至らなかった場合を想定した上で算出しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	487,800株	21年3月期	487,800株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	487,800株	21年3月期第2四半期	487,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の期末配当予想につきましては、不動産市況の動向など業績への影響が不確定であり、またその度合いも大きいことから、現時点では具体的な金額は未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに行う予定です。

3. 別途、平成21年10月22日付で「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年秋に起こった世界的な金融危機に端を発した景気後退が依然続く厳しい状況下にあります。企業収益や民間設備投資は減少し、雇用情勢も悪化傾向に歯止めがかからず一段と厳しさを増し、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しています。

当社が属する不動産業界においては、このような経済環境を背景とした金融機関による不動産案件への審査基準が厳格化され慎重な融資姿勢が継続しており、不動産の流動性が低下している状況にあります。本格的な不動産市況の回復にはまだまだ時間を要するものと思われまます。

このような事業環境のなか、当社はリアルエステート事業においては、国内外問わず有力な事業法人や不動産投資会社などとの折衝を重ね、物件売却に注力してまいりましたが、不動産市況の停滞は長引いており、売却には至りませんでした。これに対しバリューアップ事業は安定した売上に依存し、堅調に推移いたしました。

利益面においては経営基盤の更なる安定化策として徹底したコスト管理を引き続き継続した結果、前年同四半期に比べ赤字幅を縮小しております。今後も損益分岐点を低くし、収益基盤安定に向け注力してまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は173,365千円（前年同四半期比29,822千円の減収）の計上となりました。営業損失は35,005千円（前年同四半期比72,779千円の改善）、経常損失は86,903千円（前年同四半期比60,621千円の改善）、四半期純損失は87,759千円（前年同四半期比115,980千円の改善）となりました。これにより1株当たりの四半期純損失は179円91銭となりました。

事業別進捗は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

保有不動産の売買については、精力的に交渉を重ねてまいりましたが、契約成立には至りませんでした。なお当社が保有する販売用不動産の評価については、時価の下落が認められないため、評価損は計上しておりません。

(バリューアップ事業)

期初にスマートフォンの企画・制作に関する契約を締結したアプリケーション販売会社より、予定どおり業務委託を受け納品しており、当初予算どおり推移しております。

セキュリティの導入に関しましては、新規導入と共にリプレースの顧客獲得に向けて導入提案を推進しております。しかしながら社会経済の悪化からマンション、商業ビル、オフィスなど導入先において導入決定までの検討期間の長期化が常態化しており、総合的な導入数は前年同四半期よりも減少しております。

当社独自のIT技術、サービスを駆使することで管理費などを大幅に軽減し収益性を高めるバリューアップを行った不動産については、安定的に得られる賃料を中心に堅調に推移しました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は10,225,894千円（前事業年度末比46,982千円減）となりました。これは主として現金及び預金が54,343千円減少したことによるものです。

固定資産は560,952千円（前事業年度末比12,262千円減）となりました。これは主として社有車等売却により有形固定資産が10,697千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は10,786,846千円（前事業年度末比59,244千円減）となりました。

(負債の部)

流動負債は4,028,894千円（前事業年度末比235千円増）となりました。これは主に短期借入金が3,000千円増加した一方で、その他未払金等が2,186千円減少したことによるものです。

固定負債は70,951千円（前事業年度末比28,280千円増）となりました。これは主に長期借入金が27,000千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は4,099,845千円(前事業年度末比28,515千円増)となりました。
(純資産の部)

純資産合計は6,687,001千円(前事業年度末比87,759千円減)となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

不動産業界においては引き続き厳しい状況が予想されます。当社の業績はリアルエステート事業における売上金額比率が高くなっており、これによる通期事業計画へのリスクとしては保有する販売用不動産の大型化により販売用不動産の開発期間が延びることや、また完成・販売期間として決算期を跨ぐ場合、市場環境の更なる悪化等で人気商業地域に特化し取得を行っている物件でさえも売却価格下落や交渉に時間を要し予定収益を圧迫することなどが想定されます。

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、今期においては不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行う所存です。

以上のような状況に基づき、通期業績予想は所有する販売用不動産が売却に至らなかった場合を想定した上で算出しており、現時点においては平成21年4月1日付で発表しました予想を据え置き、通期売上高400百万円、営業利益1百万円、経常損失110百万円、当期純損失120百万円を見込んでおります。

当期の配当に関しましては、現時点において持続的に利益が計上できる収益基盤の獲得には至っていないため、誠に遺憾ながら平成22年3月期第2四半期末の配当は無配とさせていただきます。なお、平成21年10月22日付で「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。また、今期末の配当に関しましては平成21年4月1日付で発表しましたとおり、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案しまして未定とさせていただきます。今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

当社の配当方針に関しましては第2四半期末日、期末日を基準とした年2回を予定しております。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,018	198,361
売掛金	48,213	43,104
販売用不動産	10,020,466	10,020,466
その他	13,196	10,945
流動資産合計	10,225,894	10,272,877
固定資産		
有形固定資産	521,974	532,671
無形固定資産	5,070	5,654
投資その他の資産	33,907	34,888
固定資産合計	560,952	573,214
資産合計	10,786,846	10,846,091
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,003,000	4,000,000
未払法人税等	7,117	7,695
その他	18,776	20,963
流動負債合計	4,028,894	4,028,659
固定負債		
長期借入金	27,000	—
長期預り保証金	43,951	42,671
固定負債合計	70,951	42,671
負債合計	4,099,845	4,071,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,120,187	3,120,187
利益剰余金	1,220,064	1,307,823
株主資本合計	6,687,001	6,774,761
純資産合計	6,687,001	6,774,761
負債純資産合計	10,786,846	10,846,091

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	203,187	173,365
売上原価	118,351	116,211
売上総利益	84,836	57,154
販売費及び一般管理費	192,620	92,159
営業損失(△)	△107,784	△35,005
営業外収益		
受取利息	3,428	87
債務勘定整理益	406	777
その他	10	381
営業外収益合計	3,845	1,246
営業外費用		
支払利息	43,586	53,012
その他	—	131
営業外費用合計	43,586	53,144
経常損失(△)	△147,524	△86,903
特別利益		
有形固定資産売却益	—	681
特別利益合計	—	681
特別損失		
有形固定資産除却損	2,352	915
特別損失合計	2,352	915
税引前四半期純損失(△)	△149,877	△87,137
法人税、住民税及び事業税	1,271	622
法人税等調整額	52,592	—
法人税等合計	53,863	622
四半期純損失(△)	△203,740	△87,759

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	95,722	84,186
売上原価	43,543	46,496
売上総利益	52,178	37,690
販売費及び一般管理費	87,207	41,770
営業損失(△)	△35,029	△4,079
営業外収益		
受取利息	2,008	46
その他	0	152
営業外収益合計	2,009	199
営業外費用		
支払利息	26,107	28,734
営業外費用合計	26,107	28,734
経常損失(△)	△59,127	△32,614
特別損失		
有形固定資産除却損	—	915
特別損失合計	—	915
税引前四半期純損失(△)	△59,127	△33,530
法人税、住民税及び事業税	645	188
法人税等調整額	1,841	—
法人税等合計	2,487	188
四半期純損失(△)	△61,614	△33,719

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△149,877	△87,137
減価償却費	11,780	8,866
受取利息	△3,428	△87
支払利息	43,586	53,012
有形固定資産除却損	2,352	915
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△681
売上債権の増減額(△は増加)	△18,863	△5,109
前受金の増減額(△は減少)	△9,414	0
預り保証金の増減額(△は減少)	△16,936	1,280
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,181	307
その他	7,658	4,385
小計	△152,323	△24,248
利息の受取額	2,743	70
利息の支払額	△105,012	△53,012
法人税等の還付額	—	789
法人税等の支払額	△639,310	△7,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△893,904	△84,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246	△231
有形固定資産の売却による収入	—	2,413
敷金及び保証金の回収による収入	2,120	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,500	—
その他	—	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	639,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,426,000	—
長期借入れによる収入	—	30,000
配当金の支払額	△265,893	△1,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,893	28,091
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,946,423	△54,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,542	198,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	612,118	144,018

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。